

貸借対照表

令和 3 年 3 月 31 日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	41,710,592,402	42,139,379,370	△ 428,786,968
有 形 固 定 資 産	32,383,012,128	32,844,321,421	△ 461,309,293
土 地	5,157,200,757	5,157,200,757	0
建 物	18,312,885,522	18,692,100,578	△ 379,215,056
構 築 物	980,193,330	1,006,819,915	△ 26,626,585
教 育 研 究 用 機 器 備 品	1,853,718,367	1,966,271,009	△ 112,552,642
管 理 用 機 器 備 品	71,735,865	72,718,390	△ 982,525
図 書	6,005,935,731	5,947,255,524	58,680,207
車 輜	1,342,556	1,955,248	△ 612,692
特 定 資 産	9,314,980,516	9,283,386,195	31,594,321
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	1,486,657,775	1,462,344,370	24,313,405
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	7,108,674,000	7,108,674,000	0
実 験 実 習 費 引 当 特 定 資 産	277,780,376	270,552,309	7,228,067
教 育 振 興 資 金 引 当 特 定 資 産	441,868,365	441,815,516	52,849
そ の 他 の 固 定 資 産	12,599,758	11,671,754	928,004
電 話 加 入 権	6,100,506	6,100,506	0
施 設 利 用 権	1,164,100	1,364,600	△ 200,500
ソ フ ト ウ ェ ア	3,405,152	2,276,648	1,128,504
差 入 保 証 金	880,000	880,000	0
出 資 金	1,050,000	1,050,000	0
流 動 資 産	8,700,932,269	8,663,255,881	37,676,388
現 金 預 金	8,347,552,206	8,025,722,891	321,829,315
未 収 入 金	340,170,269	613,398,507	△ 273,228,238
前 払 金	13,209,794	24,134,483	△ 10,924,689
資 産 の 部 合 計	50,411,524,671	50,802,635,251	△ 391,110,580
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	2,551,684,488	2,575,946,977	△ 24,262,489
長 期 借 入 金	44,430,000	88,860,000	△ 44,430,000
学 園 債	2,050,000	3,850,000	△ 1,800,000
退 職 給 与 引 当 金	2,477,762,984	2,437,240,641	40,522,343
長 期 未 払 金	27,441,504	45,996,336	△ 18,554,832
流 動 負 債	2,957,707,802	3,234,819,770	△ 277,111,968
短 期 借 入 金	44,430,000	44,430,000	0

(単位 円)

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
1 年以内償還予定学園債	3,800,000	4,650,000	△ 850,000
未 払 金	413,250,869	505,740,623	△ 92,489,754
前 受 金	2,335,854,500	2,498,409,500	△ 162,555,000
預 り 金	160,372,433	181,589,647	△ 21,217,214
負 債 の 部 合 計	5,509,392,290	5,810,766,747	△ 301,374,457
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	61,328,793,855	60,830,050,665	498,743,190
第 1 号 基 本 金	60,525,793,855	60,027,050,665	498,743,190
第 4 号 基 本 金	803,000,000	803,000,000	0
繰 越 収 支 差 額	△ 16,426,661,474	△ 15,838,182,161	△ 588,479,313
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 16,426,661,474	△ 15,838,182,161	△ 588,479,313
純 資 産 の 部 合 計	44,902,132,381	44,991,868,504	△ 89,736,123
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	50,411,524,671	50,802,635,251	△ 391,110,580

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に徴収可能性を検討し徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

大学等の教職員に係る期末要支給額 3,222,954,530円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

高等学校等の教職員に係る期末要支給額 1,091,341,835円から私学退職金団体よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等 なし
3. 減価償却額の累計額の合計額 27,968,222,608 円
4. 徴収不能引当金の合計額 958,000 円
5. 担保に供されている資産の種類及び額
担保に供されている資産の種類及び額は次のとおりである。
- | | |
|----|-----------------|
| 土地 | 208,865,807 円 |
| 建物 | 1,337,260,946 円 |
6. 翌年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 108,231,786 円
7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。
8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項 なし